

ダム技術の維持・継承の取組

河川研究部 部長 藤田 光一
河川研究部 水資源研究室 室長(工博) 鳥居 謙一
主任研究官 川崎 将生



(キーワード) ダム技術、ナレッジマネジメント

1. ダム技術の維持・継承に係る現状と課題

我が国ではこれまで、数多くのダム建設経験を背景に、各種技術基準類やダム技術者が有するノウハウを現場に適用し、そこで得られた知見をもとにさらなる研究開発を行い、また高度な知識を有するダム技術者を輩出して、それらのノウハウを次の現場に活用する「知」の循環により、ダム技術が維持・継承されてきた。近年、建設ダム事業箇所数の減少等に伴い、この「知」の循環を支える技術情報や人材が地域的に偏在化する傾向が見受けられるが、その一方で既存ストックの有効活用という観点から、治水機能の増強や容量再編に伴う放流設備の増設といったダムの大規模改造事業が全国的に増加してきており、これまで未経験の厳しい現場条件下での設計・施工を余儀なくされるなど、新たな課題に直面している。こうした課題に的確に対応し、より安全で経済的かつ効果的なダムの建設・管理を行っていくためには、今後に必要な「知」の循環を確保し、ダム技術を維持・継承していくことが不可欠である。

そこで国総研河川研究部では、ダム技術の全国的な維持・継承のため、ダム技術に係る情報を、地方ブロックを越えて全国で共有するとともに、将来に継承していくナレッジマネジメント方策を検討し、本省水管理・国土保全局、全国の整備局等及び(独)土木研究所と連携して、2011年度よりその取組を開始した。

2. 具体的な方策

(1) 「ダム技術研究会」を通じたダム技術の維持・継承

整備局等の枠を越えたダム技術の情報共有の

場として、本省、国総研、全国の整備局等、(独)土木研究所のダム関係者からなる「ダム技術研究会」(事務局：国総研河川研究部)を立ち上げ、全国の整備局等でそれぞれ設置されているダム技術継承の場の成果を横断的に共有するとともに、各地のダム事業の現場を活用して他整備局等のダム技術者の参加による学習・意見交換等の機会を設けることとした(写真-1)。また、従来から行われている専門家による技術指導等の内容をデータベース化し、個別ダムの設計、施工における課題や解決手法を体系的に整理するとともに、必要に応じて技術基準・指針等の見直しに繋げていくこととした。

(2) 「ダム技術アドバイザー」による技術指導

今後とも専門家による技術指導が円滑に実施されるよう、ダムに関する豊富な経験や技術指導実績等を有する人材を「ダム技術アドバイザー」として国総研河川研究部が一元的に把握しておき、事業を担当する事務所等のニーズに応じて適任者の人選について助言することとした。



写真-1 鶴田ダム再開発技術検討委員会
全国の整備局等から31名のダム技術者が出席
(2011年11月17日)